

文部科学省委託事業

「自然体験活動指導者養成研修」

自然体験活動指導者養成研修（補助）

平成22年9月18日（土）～9月19日（日）（1泊2日）

自然体験活動指導者養成研修（全体）

平成22年2月10日（木）～2月13日（日）（3泊4日）



I 事業の背景

青少年を取り巻く環境が、急激な勢いで変化している中、現代の子どもたちが抱える課題は多岐にわたっています。この状況下、学校では豊かな人間性や社会性をはぐくむために、様々な体験活動を充実させることが求められています。そのため、文部科学省は全国の小学校児童を対象に、3泊4日以上での自然の中で集団宿泊体験活動を普及し、推進していく事項を学習指導要領に盛り込んでいます。そこで、国立中央青少年交流の家では、自然体験活動の指導者のスキルアップと新たな人材の育成を目的に本事業を展開しました。

II 事業の概要

1 趣 旨

小学校における3泊4日以上での宿泊体験活動において、自然に親しむ体験活動等の教育効果を高めるとともに、青少年が安心・安全に自然体験活動を実施するための指導者を養成することにより、青少年の自然体験活動を推進します。

2 参加対象

自然体験活動の企画・実施にあたる者

- ① 青少年教育者
- ② 学校教育関係者
- ③ 自然体験活動に興味・関心のある者で、学校
長期自然体験活動に協力する意志のある者

3 募集人員

自然体験活動指導者養成研修（補助） 30人

自然体験活動指導者養成研修（全体） 40人

4 プログラム立案上の留意点

全体指導者養成基本カリキュラムに沿って立案

- ① 学校教育における体験活動の意義（2時間）
- ② 教育課程と体験活動の関連性（2時間）
- ③ プログラムの企画立案（5時間）
- ④ 自然体験活動の技術（5時間）
- ⑤ 体験活動の指導法（5時間）
- ⑥ 安全管理（5時間）

* 自然体験活動指導者養成研修（補助）は①と②に対応

【男女別参加者数】

| | 補助指導 | 全体指導 | 合計 |
|-----|------|------|----|
| 男 性 | 7 | 20 | 27 |
| 女 性 | 6 | 5 | 11 |
| 合 計 | 13 | 25 | 38 |

【所属別参加者数】

| | 補助指導 | 全体指導 | 合計 |
|-------|------|------|----|
| 教育施設 | 0 | 4 | 4 |
| 教育行政 | 0 | 2 | 2 |
| 学 校 | 2 | 0 | 2 |
| 学 生 | 7 | 5 | 12 |
| そ の 他 | 4 | 14 | 18 |

【指導者登録別参加者数】

| | 補助指導 | 全体指導 | 合計 |
|------|------|------|----|
| 修了者 | 13 | 23 | 36 |
| 一部履修 | 0 | 2 | 2 |

5 実施内容・参加者の様子

《自然体験活動指導者養成研修（補助）》

○9月18日

講義：新しい学習指導要領と体験活動

演習：野外炊事（安全管理含む）

○9月19日

演習：スコアオリエンテーリング

講義：体験活動における指導者の役割



【講義 教育課程と体験活動の関連】

《参加者の声》

- ・大変勉強になった。今回学んだ知識や技能を今後に生かせるようにしたい。
- ・体験型の講義が多く、わかりやすかった。
- ・現在の職場での立場及び取り組むべき役割に気づくことができた。
- ・プログラムの企画立案が難しかった。
- ・様々な年齢層が参加し、よい情報交換となった。

《自然体験活動指導者養成研修（全体）》

○2月10日

講義：体験活動の意義

講義・実習：自然体験活動の指導法
「仲間づくり①」

○2月11日

講義・演習：自然体験活動の指導法
「仲間づくり②」

実習：自然体験活動の技術「野外炊事」

講義・実習：自然体験活動の指導法
「環境教育」

○2月12日

講義：教育活動と体験活動の関連

講義・実習：プログラムの企画・立案

講義：安全管理

○2月13日

実習：応急処置



【演習 体験活動の指導法（環境）】

Ⅲ 事業ノウハウ

企画にあたっては、本事業のカリキュラムを網羅した内容にするとともに、各講座の時間を可能な限り十分にとることや、講義と実習を伴う講座を交互に配置すること、初日に「仲間づくり」の指導を実施することで、参加者間の人間関係をつくり、参加型学習の雰囲気をつくる配慮をしました。

広報に関しては、本年度、早目から募集ちらしを作成し、関係機関、団体等に配付しましたが、参加者の開催情報の入手方法として一番多かったのが「人からの紹介」であったように、早期に研修内容を決定し、広報期間を長くとることが多くの方が講習会の参加することにつながります。また、県内及び東京の大学や関係機関に職員が出向いたりするなど、直接的な広報を行うことも大切です。

最後に研修プログラムを立案する際には多様な指導経歴を持つ受講者の全てに対応することが困難であるため、受講対象を指導経歴の差によって限定したり、想定対象者を明記する必要があると思います。

担当：企画指導専門職 小松 信雅